

2020年11月定例議会 討論

2020年12月22日

氏平 三穂子

日本共産党の氏平三穂子です。我が会派は今定例議会に上程されたすべての議案及び発議につきましては賛成いたしますが、請願13件、陳情21件につきまして委員長の報告通りに決することに反対し、その主なものの理由を述べます。

まず、陳情第60号、「吉備高原都市スーパーシティ構想の実現を求めることについて」は反対します。昨年、日本政府は、中国政府との間で、スーパーシティ構想で技術提携していくとの覚書を交わしました。中国のような国民を監視し民主化を弾圧するような国が整えてきた技術を日本が見習い後追いをすべきではありません。

日本政府が手本としてきた広州市はIT化が世界で一番進んでいますが、裏を返せば、街中に監視カメラが数千台もあるなど監視社会の最先端です。そもそもスーパーシティ構想は、企業などの実施主体が住民の個人情報を一元的に管理する代わりに、医療・交通・金融などの各種サービスをまるごと提供しようとするものです。AIやビッグデータなどの最先端技術を利用して、遠隔医療、遠隔教育、自動運転、キャッシュレス決済、ドローンによる配達、顔認証を使った交通機関の利用など政府はバラ色の「未来都市」の幻想を振りまいていますが、スーパーシティ構想はやり方によっては、監視社会を軌道に乗せる実験場となり、結局は住民より、国家、企業優先の都市になりかねません。この法律には住民合意の仕組みも欠落しており、地方自治が壊される危険性があります。

カナダのトロント市では、グーグルの関連企業による監視センターの設置に対する住民の大きな反対運動が起き、スマートシティ構想が中止、サンフランシスコ市では公共機関による顔認証技術の使用を禁止する条例の制定の動きがあります。

一方、スペインのバルセロナは個人情報を守りながら、住民の合意に基づき、交通整理や駐車場管理、ごみ集めシステムなど住民に喜ばれるスマートシティづくりを進めています。

いま重要なことは、個人情報を保護しつつ、先端技術を住民福祉の向上にどう生かすかという落ち着いた国民的議論と、プライバシー保護という時代の流れを視野に入れた中長期的な戦略が必要です。吉備中央町の吉備高原都市は計画

通りに人口が増えず、なんらかの対策を打ちたいという町長の想いもわかりませんが、安易にスーパーシティ構想に乗るべきではないと考えます。

次に、請願第16号、陳情第77号はいずれも「加齢性難聴者の補聴器購入への公的補助制度創設を求めるものであり、採択を求めます。わたしは2019年の9月議会でこの件について質問いたしました。反響は大きく、夫が難聴の進行でコミュニケーションが取れず、認知症になったなど、様々な意見が寄せられています。高額な補聴器をだれでも購入できるわけではありません。公的補助制度は高齢者の希望です。採択を求めます。

次に、請願第17号、請願第19号、請願第20号は、いずれも少人数学級を求めるものであり、採択を求めます。コロナ禍のもと、この間、全国知事会をはじめ、多くの団体や市民による粘り強い運動が続けられ、やっと財務省に風穴が開けられ35人学級が40年ぶりに実現しましたが小学校だけであり、しかも5年間もかけては不十分です。中学校、高校にも広げ、30人学級にしていくべきです。もともと文科省自体は30人学級を求めていました。アメリカでは次期大統領のバイデン氏がさらなる少人数学級をつくるため、1年間に10兆円の投資をすると表明しています。教育への投資は未来への投資です。採択を求めます。

次に陳情第74号（高等学校での特別支援教育体制を充実させることを求めること）について採択を求めます。今議会でも質問がありましたが、高等学校では特別な教育的ニーズのある生徒が一定数在籍しており、学校側の取り組みの充実で、比較的安定した学校生活を送ることができる生徒が大半を占めているようです。2018年度から通級による指導が導入され、現在4校での取り組みが進められています。この成果をもとに一層通級による指導実施校を拡大し、発達障害がある生徒の教育保障を進めるべきであり陳情は採択すべきです。

最後に、陳情第53号「種苗法改正に対し慎重な審議を求める意見書」提出についてです。この改正案は今臨時国会で12月2日に成立してしまいました。しかし、わが党は自家増殖を原則禁止する改正は、農業者の種子への権利を奪い、農業生産と食の安全にかかわる改悪であると反対を表明し、今後の動向を注視していきます。以上で討論を終わります。